



日本記者クラブ

「イスラム革命40年 イランの内憂外患」 田中浩一郎・慶應義塾大学教授

2019年2月6日

2月11日でイスラム革命から40年が経過するのを前に、現代イランを研究する田中浩一郎氏が元駐イラン大使の駒野欽一氏とともに登壇し、現在のイスラム体制が抱える国内外の課題について分析した。 ※本稿には田中氏の発言部分のみ掲載しています。

「アラブの春」と何が違うのか、という問題設定から入り、革命初期の若者たちのエネルギーが暴走しかけた局面で指導者たちがブレーキ役を果たせず、イスラム革命に対する国際的な評価が悪くなったのかもしれない、と指摘。

「ハメネイ後」の指導者が誰になるのか。ホメイニ死去時を上回る動揺が生じる、そこが体制にとっての大きな試練になる、と予想した。

司会：出川展恒 日本記者クラブ企画委員（NHK解説委員）

司会＝出川展恒 日本記者クラブ企画委員(NHK解説委員) イランで革命が起きてちょうど40年。2月11日が「革命記念日」ですけれども、あれから40年たったんだなと考えています。

「イラン革命40年」のイランは現在、内部にいろいろ問題を抱えていますし、外交的にはアメリカのトランプ政権と激しく対立をしています。この体制がこれからどうなっていくのかということも含めて考えたいと思います。田中先生、よろしくお願いします。

「アラブの春」と何が違うのか

田中浩一郎・慶應義塾大学教授 実は私は革命の前のイランは知りません。革命のあとからしかみてないのですが、その40年間を振り返って、もう10年近く前になりますけれども「アラブの春」と何が違ったのか、ということが気になっています。

どちらも民衆のパワーが炸裂して、強権体制、あるいは独裁的な支配者や政権を排除した、という点においてはよく似ています。多くの場合、アラブの世界では——いま内戦になっているシリアのケースは別ですが——チュニジアやエジプトではそれほど流血もなく成功したという点。そしてそれを「革命」と呼んでいるということ。チュニジアにおいては「尊厳の革命」、イランにおいては「イスラム革命」と呼んでいるわけです。こういう似た例がイラン革命から30年ぐらい後に起きたのですが、世界の受け止め方は随分違ったということを考えていました。

イメージが大きく違うわけです。もちろん「アラブの春」を経験した国が全てうまくいっているわけではありません。唯一の成功例として語られるチュニジアもかなり危なっかしいところがありますので、万々歳というわけではないのですが、一応、「アラブの春」というものが起きたときには、かなり好意的で、ポジティブな見方がされた。しかし、イランのケースでは、78年、79年からの運動、そして実際に

新しい体制ができた79年4月以降の動きをみても、常に危ないイメージです。この場合の「危ない」というのは「よちよち歩きで危ない」とは違う意味で、対外的に、地域に対して、あるいは世界の秩序に対して、脅威を及ぼすかのような扱いを受けることがすでにあったと、いうことです。

これは、彼らが掲げたレトリックの中に原因を探ることはできるのだけれども、ただそれは後からついてきたものもあって、どうも出発点からのイメージが「アラブの春」とは大分違うということなんです。

チュニジアにしてもエジプトにしても一応、親米政権と数えられていたので、イランだけが親米政権を倒して革命が起きたわけではない。にもかかわらず、その後の扱いが大きく違いました。これは何なのか。いまに至るところでの疑問の一つなのですが、革命から実践に移る——実践というのは、実際に革命理論を現実にあてはめていこうとする過程において、大きな苦勞をしました。これはホメイニの統治理論、ないしは革命理論である「法学者による統治」——ヴィラーヤテ・ファギーフを、実世界にあてはめようとすれば、当然そこには齟齬が発生しますので、その間での調整が必要だということです。

しかしながら、ここで問題になるのは、まず前例がない体制だということです。革新的な考え方を持っていたからこそ、こういう統治理論が出てきとも言えますが、ある部分、理想論でもありますので、これが現実との間で乖離、齟齬を来すことは当たり前だったと思います。

同時に、「アラブの春」のときにも見られましたが、革命をなし遂げたという熱狂のもとで、新しい体制や政治を動かしていかなければならないときには、後でほころびが出てくるような種がそこでまかれてしまうわけです。革命のもとで、まず東西不偏ということを行いました。イランはそれまで西側のブロックにきっちり組み込まれていました。かつては「バグダード条約機構」があり、その後「中央条約機構(CENTO)」がありましたが、イランが革命を迎えることでCENTOもなくなるわ

けです。そういう中で、もう西側にはつかない。では東側である冷戦期のソビエト陣営に入るかというところでもない。東でもなく、西でもなく、そして中道というのともまた違うのですが、第三の道であるイスラム共和制というのが最もいい統治なのだ、と訴えたわけです。

それに乗って、あるいは頭に血が上った状態で、周辺の抑圧された人たちを解放することができるのだというある種の思い上がりがあり、そして革命がそこでも根づくのだと期待したわけです。期待しただけではなく、干渉し始めるわけです。いまでこそ「若気の至り」と言えるのですが、当時、革命を指導したのはホメイニのように60代を超えた人たちではあったわけですが、実際の運動に加わった人たちはそれなりに若い人が多かったわけです。

抑制できなかった指導者層たち

現在政権の中核にいるロウハニ大統領や、核交渉などで成果を上げたザリーフ外相などはまさにこういう若い世代に当たるわけで、当時は20代だったのですね。ひょっとすると10代だった人もいるわけです。こういう人たちが頭に血が上ったときに、普通であればある程度物事の展開をみて、冷静沈着に判断を下せるような、革命指導者がブレーキ役を果たすか、あるいは調整役を果たさなければいけなかったのです。けれども、指導者にとってのジレンマは、まず自分がまいた種であるということでした。自分の言葉に従って若い人たちが動いていたということを見逃しできなくなった。そこで介入もできない。むしろゴーサインを出すような誤ったシグナルを送ることによって、結局、抑制を図るべきところでスローガンに流され、あるいはドグマに固執することによって、状況を悪化させてしまったというのが、この壮大な実験の第一歩だったと思います。

不幸にしてこの最初のボタンのかけ違いなのか、踏み出した足が左足でなく右足だったということなのかもしれませんけれども、それによってイスラム革命に対する国際社会の

評価がネガティブなものから始まったのかもしれない。

その後40年を経て、イランはどうなってきたのか。ネガティブなことを挙げれば切りはありませんし、もちろんポジティブなこともあります。イランの公的な学校教育はいろいろな意味で破綻しているところもあるのですが、1970年代よりもいまのほうが圧倒的に識字率は上がっています。特に女性の場合はそうです。もともと狭き門なので大学進学率自体はそれほど上がらないのですが、その中における女子学生の比率はどんどん上がっており、女性の優秀な人が活躍するようになってきています。シャーの時代も一生懸命西洋化あるいは近代化という名のもとで、公的な教育が進められていたけれども、革命後に公的教育の重要性がまるっきり忘れられたわけではありません。カリキュラムはもちろんイスラムの科目やアラビア語が入ってくることによって変化はしましたが、かといって子女教育を怠ったわけでは決していない。それによる大きな資産をいまイランは抱えています。

また、道路の建設や電化など、いまの日本の言い方で言う「国土強靱化計画」もやっています。あの地域で高度3,000~4,000mのところを飛行機で飛ぶと、周辺国からイランに入ったときがすぐ分かるのです。空から下をみたときに国境に線が引いてあるわけではないのですが、ここからイランだなどというのが分かるのは、途端に電線が走るようになるからです。それから、イランに入ると道路がきちんと整備されるようになる。すなわち周辺と比べても、イランはこの数十年の間にきちんとやるべきことはやってきています。もちろん至らないことや、戦争を押しつけられたことによって多くの犠牲を出してしまったことは間違いないのですが、こういうポジティブな面があることに、まず触れておきたいと思います。

しかしながら革命のとき、70年代の後半にはイランは不景気になっていました。これはいわゆる石油ショックによる、最初のオイルブームの熱狂が過ぎ去り、やや原油価格が落ちつくことによって、それまでの大盤振る舞いがあだ

となって返ってきたときです。これによる経済的な不満も、当然革命の動因になっているわけですが、では当時と比べていまのほうがいいのかといえば、やはり多くの問題があります。国民の平均所得は明らかに下がってしまっていますし、インフラなども、整備されたところもあるし、むしろ後退してしまったところもあります。

また、働く機会があまりにも限られてきたということもあって、頭脳流出はやっぱりやまない。非常に教育熱心な人たちでもありますので、先ほど触れたように、女性の大学進学率はほとんど上がっているし、優秀な人もたくさん出てきているけれども、大学を出ても、あるいは博士課程などを終えても、国内にはなかなかいい働き口がないので、ヨーロッパへ行く。本当はアメリカに一番行きたいのですが、最近ではトランプの移民政策のせいで米国が無理になりましたから、ほかを当たるしかないわけです。やはりどこかで自分たちの力を発揮したいということで、頭脳の流出もやまない。

一方、国内では人口が増えました。革命のときに大体3,700万人だったというのですが、いまは8,200万人です。ですので、大体倍になった。40年で倍ちょっとというのは、途上国の世界ではそれほど急激な人口増加のうちには入らないと思うのですが、それでもやはり倍以上にはなっている。

石油の産出量はかつてほどではありません。輸出量を考えると、かつての半分以下ということになります。そうすると石油に頼った経済だけではもはや国は回らなくなっているという問題があります。それを認識しながらも、政治の上では変えることができなかつたという問題があります。当然、失業とか失業者が引き起こす犯罪とか麻薬とか、いろんな社会問題が広がってきているということも、現在の姿だと思います。

一方、最初に踏み出す足を間違えたということもあり、アメリカを中心として、ヨーロッパなどとの間でも対立や溝を刻んできてしまいました。ある局面においてはヨーロッパとは一定の関係を維持し、アメリカともほかの国を交

えてJCPOA（核合意）について協議し、成立させたこともありましたけれども、総じて言えば、非常にとげとげしい関係がずっと続いてきている。

その中でもイラン国内では、西洋化の波をはねのける、あるいは排除するというのが革命のときの一つのスローガンでもありました。やはりみてみると、独自文化が発達してきます。その独自文化はイスラムに根差したものであるというよりも、現代の西洋文化の影響をイラン的に受けとめた形での独特のポップ文化です。イラン・カルチャー、イラン・ポップがここでも成立しているわけですので、革命の前の時代とそれほどそこは変わらないのではないかと思います。

しかし、確実に40年という時間は過ぎているわけですし、革命世代の老齢化と退場はこの後もさらに足早に進んでいくだろうと言えます。これは人間誰しも避けて通れないわけですが、こういう40年を今イランは経験しているということです。

柔軟に変化し続けてきたイラン

この間にイランもやはり変わったことは確かです。イランはいつ変わったのかとか、これを機会に変わったのではないかと、という話はよくあるのですが、振り返ってみると常に変わってきたのです。固定的になっていたことはむしろ少なく、——教条主義的な革命のスローガンは常に同じなわけですけれども——応用をきかせて、非常に柔軟な対応をとってきたというのがイランの姿です。

まず、イランはレジリエンス（耐久力、抵抗力）を持っている国です。農業的に非常に大きな食料生産力を持っているのですが、特に目立ったのはイラン・イラク戦争でイラクに攻め込まれたときの愛国心に訴えての戦いぶり、なかなか他ではみられるものではなかつたと思います。とにかく体制にとってみれば、この愛国心をいかに使うかが体制をもたせることの鍵になっているわけです。

それから、政治の上ではスローガンはそのままだとしても、実際の運用は現実主義的です。ドグマはあるけれども、より応用をきかせていく。当初こそ指導者が若者の勢いに押されて、自制とか抑制を図ることなく暴走させてしまったというところがあります。けれども、その後、90年代を迎えたころには、自制や抑制をきかせることによって敵失を得る、ないしは敵失を誘うこともできるということを彼らはわかかってきました。

湾岸戦争におけるサダム・フセインの暴挙、それから90年代後半にはアフガニスタンのタリバンとも一戦を交えるかもしれないぐらいの緊張が高まったのですが、そこでグッと踏みとどまって、結局その3年後にはアフガニスタン戦争でタリバンがアメリカによって潰されるということもありました。こういう自制を示すということが一定の効果をもたらすのだということもわかってきた。

一方で、いろんな問題行動が指摘されていることも確かなのですが、そこで常に彼らが注意を払っているのは曖昧性です。それから、いわゆる関係性を否認できるだけの余地を残しておくということ。これは最終的に彼らを守るためのクッションになるわけです。

ただし、トランプ政権のように「白も黒も全部黒だ」というような対応をとってくる相手には、このような曖昧性や否認の余地というのはあまり効果がないので、もっとガチガチに安全な領域で活動しなければいけなくなっていることは間違いない。いずれにしてもひところは大体柔軟性、曖昧性、否認の余地の3点で事が足りたと言えます。核合意に至った交渉にしても、ここのところが極めて大きく役に立っていたわけです。

アメリカとの共存を模索

いまこういう厳しい状況にイランは置かれてはいますけれども、それでもアメリカと共存していくことを模索しているわけです。これは表立っては言いません。しかし、政策の上で、

特にロウハニ大統領の発言などをみていると、いろんな観点でトランプ政権やアメリカの対応を批判はしますが、一方で、必ず将来の対話の可能性を残そうとしています。

こういう点では、別にアメリカがなくなればいいと思っているわけでもないし、アメリカを潰しに行くつもりももちろんないのですが、このあたりのイラン流の反米スタンスがアメリカにはなかなか受けとめられないという悲しさがあるのだらうと思います。

アメリカと共存するということは、例えば2001年に9.11が起きて、その翌月からアメリカがアフガニスタンに対する軍事侵攻を仕掛けますけれども、そこにおいては、ほとんど表に出ているが、イランがアメリカに協力しているわけです。

それからJCPOA（核交渉）も、アメリカと交渉することはないと言っていたけれども、やっぱり交渉はするわけです。取るものは取る、得られるものは得ようとする。こういう対応はずっとこの40年、いろいろな局面で徐々に拡大してきました。あるいは、その対応を変えてきたということが言えるかと思います。

イランがこの40年間とってきた行動は、ある部分、われわれもいろいろ考えさせられるところがあると思います。

「教訓を得る」と言うとおかしいかもしれませんが、例えば、イランが非常に教条主義的なことを言って、革命の熱狂に浮かれていたときには孤立した。その孤立がどれだけ高いものだったのかということは、イランは知っているわけです。それは何かというと、サダム・フセインが攻めてきたけれども国際社会は誰一人として同情してくれなかったということ。国連も動かなかったということ。国連の機能的限界を、彼らももちろん知っていますけれども、あからさまにみせつけられています。

大量破壊兵器およびイランの核問題についての議論がこの10年間非常に多かったわけですが、それ以前にすでにサダム・フセインが、化学兵器をイラン軍とイラク国内のクルド人などに対して使っていたわけです。そういう現

実の脅威としてのWMD（大量破壊兵器）があるということもわれわれはみてきたわけです。

それから外交的——特にマルチ外交ですけれども、核合意を成立させる交渉力のように外交努力によって得られるものは当然あるということ。これもイランが示している道の一つです。

一方で、アメリカが米ドルを使って国際金融システムを支配している、その力の強さもまざまざとみせつけられています。いまは予先が中国に向かっていますが、米ドル決済システムから外されてしまうと、いまの世の中ではまともな経済活動ができなくなるので、最終的には、文句はあるけれどもアメリカに従わざるを得ないという対応をどこもとるわけです。

それから、テロという問題。イランはテロに加担している、あるいは国家としてテロを支援しているということで糾弾されていますが、イラン自身も、革命初期から最近に至るまでたびたびテロの被害に逢っています。革命の最初期には、イスラム共和党という政党の本部ビルが爆破され、多数の有能な政治家を失っています。

あろうことか、そのテロを行った主体をいまトランプ政権は支援しようとしているわけです。ですから、こういう「テロとは一体何なのか」ということを考えるような機会にもなっています。

あとは、イランも加盟国であるOPECですが、OPECの影響力は明らかに低下しています。それはいまに始まったことではないのですが、例えば2012年にアメリカがイランの原油取引に対して強烈的な制裁をかけ、そしてヨーロッパもボイコットを始めた。そのタイミングでなぜイラン原油を市場から締め出すことが可能だったのか。

それはOPEC以外の産油国が伸びてきたからです。OPEC以外の産油国というのは、一つはロシア、もう一つはシェール革命に重きを置いて現在世界最大の産油国に返り咲いたアメリカです。こういったものも全てイランを通じてみえてくる話なのですが……。

訪れる世代交代の波

最後にこれから革命というのはどうなっていくのか。「ホメイニ革命」は、1979年2月11日にシャーが残っていたバクティヤール内閣が倒れたことによって成立したのですけれども、実はホメイニはその後およそ10年しか生きていないのです。40年のうちの10年です。

その後の30年、最高指導者はいまのハメネイであって、10対30というのは比率でみると相当バランスが悪い。革命の指導者、革命の理論を打ち立てた、そして革命後の最初の最高指導者だったということで、ホメイニの名前は永久に残ると思います。

しかし、現在の体制はハメネイが中興の祖として築いたある種のハメネイ体制です。彼も今年80歳を迎えますので、模様替えの時期がいずれ来るということを考えなければいけないわけです。別に彼がすぐどうこうなるというわけではなく、これは自然の摂理としていずれその時が来ます。

あとは、国全体をみたときに8,200万人をどうやって食べさせていくのか。彼らの安全を保障し、彼らの生活を保障し、彼らの将来に夢が繋がるような環境を整えていく。これは社会全般で抱え込んだ問題ですけれども、ここにも世代交代の波があります。もはや革命を知らない世代、あるいはイラン・イラク戦争すら知らない世代が過半数になってきています。それは大きな前提です。

もう一つ、数百万人規模のイラン人が、いまイラン国外で生活しています。これは自発的に、ないしは追われ、着の身着のままで逃げ出していった人たちで、いろいろなところにいるわけですが、この人たちが決して少なくない。特にアメリカにはかなりいます。

ただ思うのは、彼らのメンタリティーは本国とものごく乖離してしまっている。2002年から2003年にかけて、イラク戦争をアメリカが画策したときに、アフマド・チャラビーのような、ディアスポラを落下傘でバクダードに送り込めばうまくいくと思っていた。

そのときの記録がありますが、同様にトランプ政権がアメリカにいるイラン人ディアスポラを落下傘で落とせばうまくいくと思っていとしたら大きな間違いです。それをみていくと今後の革命体制というものも明らかになるのではないかと思います。

「アメリカが嫌がることは イランには良いこと」

一方でこの体制が続くという前提のもとで話をすると、イラン自身がいま国際規範を守ることの重みをひしひしと感じている。79年の米大使館占拠は国際規範を守るということをないがしろにしたものだったわけですがけれども、いまはこれを守らないといけないという側に立っています。

おもしろいことに、イラン国内で、特に国会で法案を議論すると必ず問題になるのは、アメリカがどういう立場をそれに対してみせるのかということです。よくわからないけれどもアメリカがこれに対して反対しているのなら、それはイランにとっていいことだと捉えるという風潮があり、例えばWTOにイランはまだ加盟できていないのですけれども、これはアメリカの反対があるからなのです。

アメリカが反対しているということはイランにとってWTO加盟はいいことだと短絡的に考えます。実際に国内にあるいろいろな障壁を考えると、WTOに入ったら大変なことになって、むしろ国内の経済が相当混乱することが確実ですけれども、そこは飛ばして、アメリカが反対しているからこれはいいのだという話です。

去年の5月にトランプ大統領がJCPOA（核合意）からの離脱を発表しました。イランがどうするか、そこに関心が集まりました。このまま踏みとどまるのか、イランも破棄するのか。

しかし逆説的に言えば、アメリカが出ていったからこそイランがとどまることに意義があるわけです。実態の上でも意義があるのだけ

ども、イラン国内の議論として、もちろんやめるべきだという議論がある一方で、それを上回るだけの勢いで、アメリカが「嫌だ」と言っているものはイランにとってはいいんだという捉え方もできるわけです。こういう話をし出すと切りがないのですが、アメリカが問題のある振る舞いをするがゆえにイランが国際規範を守るという、40年前と比べると正反対の立場にある。それがこのあとの革命体制を動かしていくことになるかもしれないということです。

◆ 質 疑 応 答 ◆

司会 いまのイスラム体制としてのイランは、これから長く続いていきそうでしょうか。それとも、比較的近いうちにまた大きな変化が起き得るでしょうか。そして、それを判断していく基準としてどんなところに注目していけばよいでしょうか。

田中 これは答え難いのですが、一つは、なぜいまの体制がもっているのかを考えてみたいとおもいます。もちろん、ヨチヨチ歩きからいつ倒れてもおかしくないところまで来たけれども、それが何でもったのかというところをみていくと、一つの要因として——もちろんそれで全てではないんですが、既得権益層が広がったということなのです。

シャーの時代も、もちろん既得権益層はいましたし、いわゆる政商に当たるような富豪もいたのですが、彼らは非常に限られた数でした。それが革命の後の——もちろんいまでも腐敗はいろいろあるにせよ、国に依存することによって生活を賄っている人たちの数が圧倒的にふえたのです。これは公務員の数が増えたというだけでなく、軍事組織もそうですし、依然として小麦、パンなどに補助金も出ているので、これに依存して生活をしている人の裾野がものすごく広がったのです。つまり彼らにすると、積極的にこの体制を倒す運動に加担する理由、あるいは反体制運動を引き起こす動機がまだないということです。

これは1978年のときの運動と様相が違うと

ということです。賃金の未払いなどで労働者によるデモが起きたり、あるいは大気汚染や水不足、電気不足に対してのデモは起きていますが、1つはっきりしているのは、彼らは体制を倒すことによってその問題が改善されるとは思っていないということです。これは大きな違いだと思います。

そのうえで、今後を考えていくうえで私が常に言っているのは、先ほどの10と30という数字です。40年のうち最初の10年はホメイニ、続く30年はハメネイ。だけど、最初の10年を終えた後ハメネイに移るときはそれなりに難しかったわけです。

何故かという、ハメネイに権威がまだ備わっていなかったの、彼を後継最高指導者として守り立てていく外野、あるいは周辺の人たちが必要だったわけです。当時、この役目を果たしたのが、ラフサンジャニ大統領だったわけです。では、そのような立場の人が、この30年が——30年が40年に延びてもいいのですけれども——どこかで終わりが来て、いわゆる3代目につなぐときに誰がそれを担保するのか。

もちろん傑出した権威のある若い世代の指導者がいればいい。だけど、そういう人物がなくて、ある程度どこかで妥協した人材に委ねるとしたら、当然それは周りの支えが必要になるわけです。ハメネイを支えたとき以上に周囲の支えが大きくないといけない。

なぜかという、ハメネイの場合にはまだ初代の絶対的なカリスマ指導者であったホメイニが認めたからという、その言葉で通用したからです。ところが、3代目になる人は、多分ホメイニの弟子ではなく、孫弟子ぐらいになってしまう。となると、ホメイニの言葉を使ってハメネイの後継者を批判から守ることは難しいわけです。

そうなってくると、よほど強い政治的なリーダーシップを発揮できる人間が、ある種のキングメーカーとしてこの3代目を支えないといけない。それはできるのか。それは誰なのか。もちろん3代目の候補者が誰になるのかということもかかわってきます。ただ、このときの

揺れ動き方は、1989年にホメイニが亡くなったときよりもはるかに大きいものになると予想していますので、そこで体制にとっての大きな試練が、曲がり角として来ると思います。

質問 「イラン革命の初期のころに抑制すべきときにゴーサインを出した」というようなことをおっしゃいましたが、それはおそらく米大使館人質事件のことなどを指しているのでしょうか。

田中 まあ、ほかもありますけど。

質問 それがおそらく一番大きいことじゃないかと思うのですが、そもそもあの人質事件ですけれども、要するに白昼公然と五十数人の大使館員とその家族を捕まえて、1年以上にわたって監禁したわけですね。もちろん国際法違反だとおっしゃっていますが、北朝鮮は拉致・監禁はこっそりとやりましたけれども、イランは公然とやりましたね。まあ、やったのは学生たちであって政府ではないということかもしれませんが、しかし、おっしゃったように、最高指導者が事実上「ゴーサイン」を出したということですね。

田中 それは事後で、ですね。

質問 まあ、事後かもしれませんが。要するに、やろうと思えば排除できたにもかかわらずやらなかった。つまり黙認したわけですね。

さらに問題なのは、イランはパーレビの身柄引き渡しを要求しましたよね。これは正当なことだと思いますが、アメリカはこれを拒否しました。これも正当なことですね。それはそれで終わるべき話なのに、イラン側は、「引き渡さなければ人質の安全は保証できない」というような発言をしたわけです。公式か非公式か知りませんが。これは完全にテロリストの論理ですよ。

アメリカの歴代政権がイランを敵視しているのは、米大人質事件そのものもそうですが、その後の対応によって、イランという政府は信用できないという判断に至ったからではないか。信用できないイラン政府だから、核合意の離脱もあったのではないか。

田中 まず国内のポリティクスの問題にもなってしまったわけです。

私が言おうとしたのは、指導者として掲げたスローガンに対して血気盛んな若者が反応してしまって、火消しに回ることができなくなってしまったということもあります。革命勢力と言われた人たちの誰がこの事件を使ってアドバンテージを得るかという政争の具にもなってしまった。日本的に言うと政局になってしまったということも、もちろんあります。

ただ一方で——別にイラン側を擁護するつもりはないのですが——1953年にモサデク政権を倒したクーデターをアメリカが画策したので、今回も、これはイラン側の論理からすれば、シャーをアメリカが受け入れたということは人道的な配慮というよりも、彼をもう一度復権させるために引き受けて、そしてアメリカ大使館がその先兵となって、あるいはその拠点となって活動するのだ、と学生が受けとめたことの反応でもあったのです。だからある部分では、お互いさまだろうと思うのです。

もちろんそれ自体を正当化する必要も、あるいはそのつもりも私にはありません。どちらが先に何を仕掛けたかというのは、歴史上の不毛な論争に入るとのことだと思います。

ただ一点、それと核合意離脱は多分まったく次元の違う話ですし、この大使館人質事件は、1981年1月20日に、レーガン政権が誕生するその日に、アルジェリアの仲介によって「アルジェ協定」を結んで決着しているわけです。すなわちアメリカも非があったことを一応受け入れたうえでの決着はついていたはずで

文責・編集部